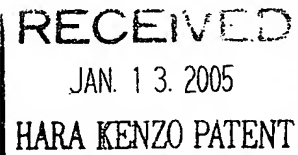


発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約



出願人代理人

原 謙三

様

あて名

〒 530-0041

大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 6 号
大和南森町ビル 原謙三国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

11.1.2005

出願人又は代理人

の書類記号 04R00763

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/014954

国際出願日

(日.月.年) 08.10.2004

優先日

(日.月.年) 10.10.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G11B20/10, G11B27/10, H04N5/93

出願人 (氏名又は名称)

シャープ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

早川 卓哉

5Q

9295

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	8-12, 16-23, 31-33, 37, 38, 41	有 無
	請求の範囲	1-7, 13-15, 24-30, 34-36, 39, 40	
進歩性 (IS)	請求の範囲	8-12, 16-23, 31-33, 37, 38, 41	有 無
	請求の範囲	1-7, 13-15, 24-30, 34-36, 39, 40	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-41	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2002-57990 A (日本電気株式会社) 2002.02.22
 文献2 : JP 11-146362 A (ソニー株式会社) 1999.05.28
 文献3 : JP 2000-278635 A (東京電力株式会社) 2000.10.06
 文献4 : JP 11-136611 A (三洋電機株式会社) 1999.05.21
 文献5 : WO 2002/037841 A1 (株式会社フジヤマ) 2002.05.10
 文献6 : JP 2003-61055 A (エルジー電子株式会社) 2003.02.28

請求の範囲1-6, 13, 24-29, 34, 39に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (全文及び第1-9図)、文献2 (第8欄第19行~第20欄第21行及び第1-12図)、文献3 (第15欄第7行~第18欄第25行及び第9-14図)、文献4 (第6欄第13-34行、第9欄第40行~第10欄第48行及び第1, 6, 7図)、文献5 (全文及び第1-9図)に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献1-5に記載された各発明においても、コンテンツデータの再生時に、同期タイミング情報に含まれるタイミング指定情報 (文献1における、同期用データ名とともにスクリプトに記述された同期時間、文献2における、アプリケーションプログラムファイル名と共に実行リストに記述された実行開始時刻、文献3における、インデックステーブルに記述された時刻、文献4のプログラム記録時間、文献5の再生開始ポイント) によって指定されたタイミングで同期実行プログラム (文献1の同期用データ、文献2のアプリケーションプログラム、文献3における、シンボルテーブルで属性が記述されたシンボルの表示、文献4のプログラム、文献5における、マークアップ言語で作成された副次データ) を実行している。

また、文献1-5に記載された各発明においても、上記同期実行プログラム (文献1の同期用データ、文献2のアプリケーションプログラム、文献3における、シンボルテーブルで属性が記述されたシンボルの表示、文献4のプログラム、文献5における、マークアップ言語で作成された副次データ) の実行により、コンテンツデータの出力に加えて、第2の出力データを出力している。

また、上記同期実行プログラムの実行とそれによって得られる出力データの出力のいずれを、上記タイミング指定情報によって指定されたタイミングで行うかは、実施にあたって当業者が適宜設定すべき事項である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

また、上記コンテンツデータと、上記同期タイミング情報と、上記同期実行プログラムとを記録媒体にどのように記録するかは、実施にあたって当業者が適宜設定すべき事項である。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1－3 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献 1－3 に記載された各発明においても、同期タイミング情報（文献 1 のスクリプト、文献 2 の実行リスト、文献 3 における、インデックステーブル及びシンボルテーブル）は、タイミング指定情報（文献 1 における、スクリプト内の時間情報、文献 2 における、実行リスト内の実行開始時刻、文献 3 における、インデックステーブル内の時刻）とともにアクション指定情報（文献 1 における、スクリプト内の同期用データ名、文献 2 における、実行リスト内のアプリケーションプログラムファイル名、文献 3 における、シンボルテーブルに記述されたシンボル毎の表示属性）を含んでおり、該タイミング指定情報で指定されたタイミングで、該アクション指定情報で指定された同期実行プログラム（文献 1 の同期用データ、文献 2 のアプリケーションプログラム、文献 3 における、シンボル表示）を実行している。

請求の範囲 14, 35 に係る発明は、文献 3 に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献 3 に記載された発明においても、コンテンツデータ（文献 3 の教材）の再生は入力手段（文献 3 のムービーコントローラ 17、スキップアイコン 28, 29）からの再生制御信号によって制御される一方、同期実行プログラム（文献 3 における、シンボルテーブルで属性が記述されたシンボルの表示）は、所定のタイミング（文献 3 における、インデックステーブルに記述された時刻）に基づいて実行されている。

請求の範囲 15, 30, 36, 40 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 6（全文及び第 1－13 図）に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献 6 に記載された発明においても、同時に再生出力を行うコンテンツデータ（文献 6 の動画像データ）及び同期実行プログラム（文献 6 のスクリプトファイル）をそれぞれ指定するプログラム指定情報（文献 6 における、PGCI_1.1k, PGCI_2.1k 等のプログラムチェーン名）及びコンテンツデータ指定情報（文献 6 における、xxxn.sc 等のスクリプトファイル名）を含むプログラム管理情報（文献 6 のリンク情報ファイル）に基づいて、該同期実行プログラムの実行と該コンテンツデータの取得を行っている。

請求の範囲 8－12, 16－23, 31－33, 37, 38, 41 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。